

お知らせ

単元未満株式の買取・買増請求について

ご所有の単元未満株式（100株未満の株式）につきましては、当社に対してその単元未満株式を買い取るよう請求いただく買増請求、当社に対して1単元（100株）に不足する数の株式を売り渡すよう請求いただく買増請求をすることができます。

お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。特別口座に記録された単元未満株式につきましては、下記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。

株主メモ

1. 事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで

2. 定時株主総会 6月

3. 同総会権利株主確定日 3月31日

4. 配当金の受領株主確定日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

5. 公告方法

電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。

ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、那覇市において発行する沖縄タイムス、琉球新報及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

ホームページ <http://www.okiden.co.jp/>

6. 株主名簿管理人、特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

【同連絡先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

TEL: 0120-232-711（通話料無料）

（ご注意）

- 株主さまの住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



地域とともに、地域のために
沖縄電力株式会社

〒901-2602 沖縄県浦添市牧港5-2-1
TEL: (098) 877-2341 (代表)
<http://www.okiden.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



ミックス
責任ある水質資源を
使用した紙
FSC® C013080



第43期 報告書

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）



沖縄電力株式会社

目次

株主のみなさまへ	1
販売電力量の状況	3
収支の状況	4
設備の状況	5
平成27年度 経営計画のポイント	6
連結財務諸表	7
連結決算対象会社の概要	10
個別財務諸表	11
財務データ	14
トピックス	15
吉の浦マルチガスタービン発電所の 営業運転開始について	16
株式の状況	17
会社の概要・役員	18

表紙写真：吉の浦火力発電所におけるLNG船着棧の様子

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第43回定時株主総会が終了いたしましたので、当社グループにおける平成26年度の事業の概況をご報告申し上げます。

ご高承のとおり、平成26年度のが国経済は、政府による「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、緩やかな回復基調が続きました。

沖縄県経済につきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が耐久消費財でも和らいでおり、個人消費や観光が堅調で、建設関連も公共投資が底堅く推移していることなどにより、全体として拡大しました。

このような状況の中で、当年度の連結収支につきましては、経常利益は76億38百万円、当期純利益は49億43百万円となりました。当社単独では、経常利益は57億20百万円、当期純利益は39億60百万円となりました。期末における配当金につきましては、昨年12月にお支払いいたしました中間配当金と同じく、1株につき30円とさせていただきます。

当社グループは、平成21年7月に「沖縄グループビジョン」及び「沖縄電力中長期経営計画」を策定し、様々な経営課題の解決に向け積極的に取り組んでおります。

グループの中心である電気事業におきましては、電力システム改革の第2段階として、電気の小売業への参入の全面自由化に係る措置等を規定した「電気事業法等の一部を改正する法律」が平成26年6月に成立しました。また、第3段階として、法的分離による送配電事業の中立性の確保、小売料金の規制の撤廃に係る措置等を規定した「電気事業法等の一部を改正する等の法律案」が平成27年3月に閣議決定され、通常国会へ提出されております。沖縄地域における電力システム改革の方向性につきましては、小売全面自由化は本土と同様に実施し、送配電部門の一層の中立化を図るための法的分離は将来的な検討課題と整理されました。沖縄の構造的な特殊性を踏まえ、真にお客さまの利益につながる電力システムの実現に取り組んでまいります。小売全面自由化を迎えるにあたっては、お客さまに選択いた

だけよう更なる競争力の確保に努めてまいります。

収支面におきましては、電力需要の伸びが鈍化していることや燃料費及び減価償却費が依然高い水準で推移することから、より一層厳しい状況となる見通しです。今後も聖域を設けることなく徹底したコスト低減・業務効率化を推進していくことはもとより、新規需要・潜在需要を掘り起こし、強固な収益基盤を構築してまいります。

地球温暖化対策につきましては、当社において最も有力な手段である液化天然ガス（LNG）を燃料とした吉の浦火力発電所の着実な運用を通して、低炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。再生可能エネルギーにつきましては、国における施策を踏まえ、今後、沖縄における導入拡大にかかる課題を明確にし、安定供給を前提として適切に対応してまいります。

また、台風時における更なる早期復旧に向けた対策、地震・津波等の自然災害に強い設備形成、被災時における迅速な復旧に向けた盤石な体制の構築に取り組んでまいります。

無事故無災害に向けた取り組みは、企業が事業活動を行う上で最も基本的な責務として、最大限の努力をもって徹底されるべきものです。「安全」は経営の根幹であり、最優先事項であることを強く認識し、グループ・協会社一体となって、安全文化の浸透や安全管理の徹底に努めるとともに、当たり前のことを一つひとつ丁寧に積み重ね、電気の安定供給という使命を果たしてまいります。

電気事業以外の事業は、経営環境の極めて厳しい状況が続いておりますが、グループ役職員一人ひとりが強く危機意識を持ち、徹底したコスト低減と最大限の業務効率化並びに強固な収益基盤の構築に取り組んでまいります。また、平成27年5月に開始したガス供給事業を着実に推進するとともに、総合エネルギー事業者としてお客さまの多様なニーズに対応するサービスの充実に取り組んでまいります。

当社グループは、目指すべき姿「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通して新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」の実現に向けて、

「経営基盤の強化」及び「沖縄グループブランドの確立」に全力を尽くしてまいります。

なお、この度、株主のみなさまへの利益還元及び当社株式の流動性を高めることを目的に、平成27年6月1日付で、1株につき1.5株の割合による株式分割を実施いたしました。平成27年度の配当につきましては、今回の株式分割に伴う調整を行わず、1株当たりの年間配当額60円を維持する予定であり、その場合実質的な増配となります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも当社グループの事業に対し、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月



取締役会長

取締役社長

石嶺 伝一郎

犬嶺 満

販売電力量の状況

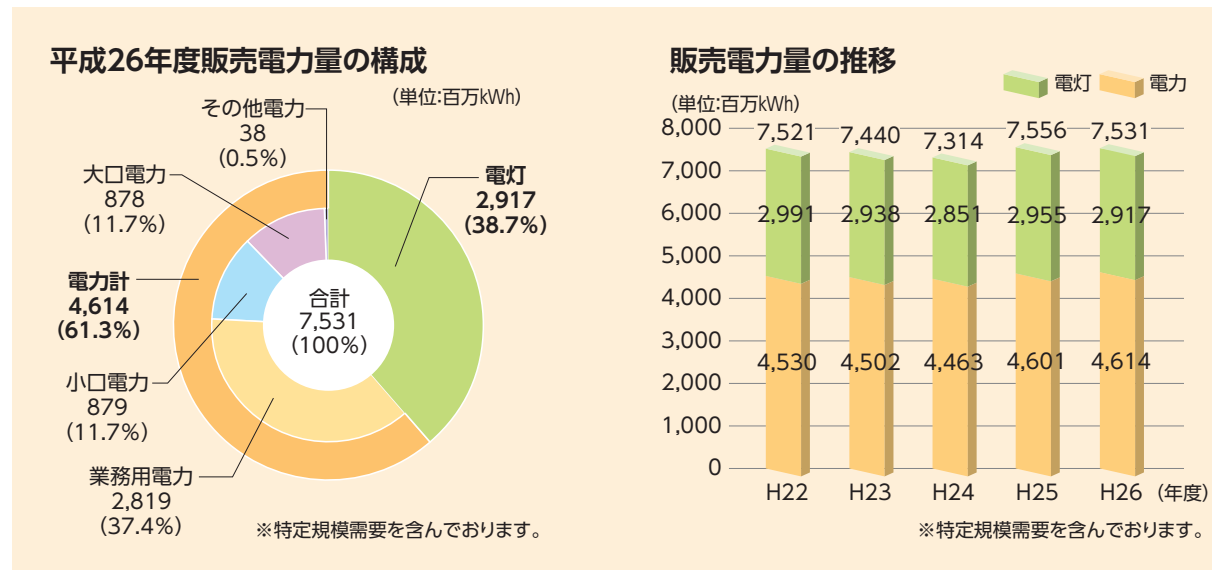
当年度の販売電力量は、民生用は、新規お客さまなどによる需要増があったものの、夏場の気温が前年より低く推移したことや台風の影響により、前年度を下回りました。また、産業用におきましては、セメント業などの需要増があったことから、前年度を上回りました。

これを電灯、電力別に見ますと、電灯が前年度に比べ1.3%減の29億17百万kWh、電力が0.3%増の46億14百万kWh、販売電力量合計では、前年度に比べ0.3%減の75億

31百万kWhとなりました。

なお、当年度の最大電力は、夏場の気温が前年度より低く推移したことなどにより、前年度に比べ2.5%減の139万6千kWとなりました。

供給力につきましては、必要供給力を確保し既設設備全般にわたる順調な運用を行い、安定した電力供給ができました。



収支の状況

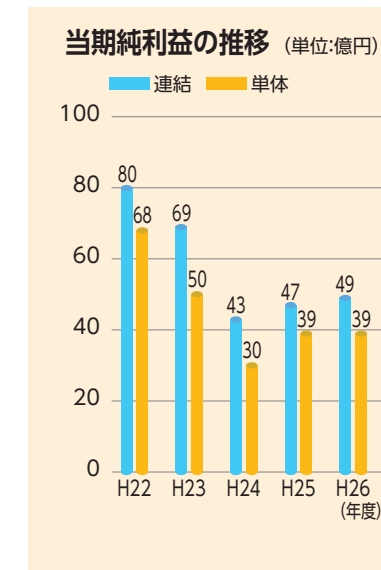
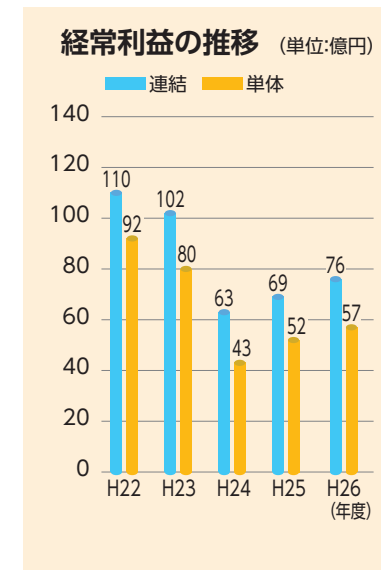
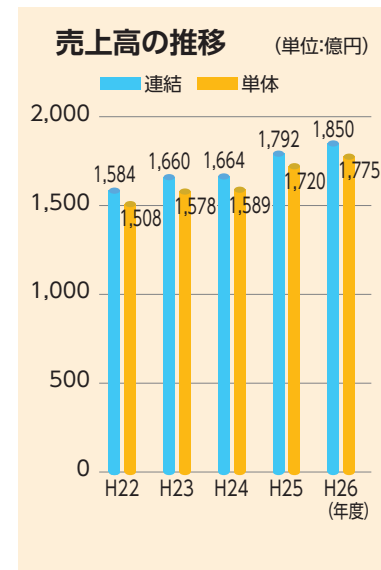
当年度の連結収支の状況につきましては、収入面では、電気事業において、燃料費調整制度の影響や再エネ賦課金の増加により電灯電力料が増加したことに加え、再エネ買取額の増加に伴い再エネ特措法交付金が増加したことから、売上高（営業収益）は前年度に比べ3.2%増の1,850億1百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、減価償却費や固定資産除却費等が減少したものの、燃料費の増加に加え、再エネ買取

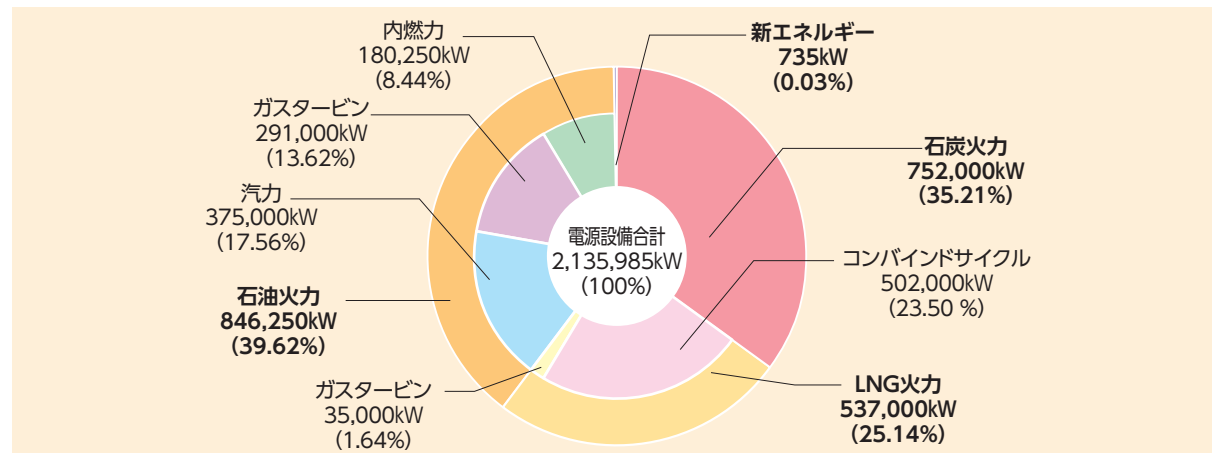
量の増加により他社購入電力料が増加したことから、営業費用は前年度に比べ2.9%増の1,755億22百万円となりました。

以上の結果、営業利益は9.0%増の94億79百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益は10.1%増の76億38百万円、当期純利益は4.5%増の49億43百万円となりました。



電源設備の構成



(平成27年3月31日現在)

設備の概要

区分		箇所数	出力または巨長
発電所	石油火力	汽力	2箇所 375,000kW
		ガスタービン	4箇所 291,000kW
		内燃力	13箇所 180,250kW
	石炭火力	2箇所 752,000kW	
	LNG火力	コンバインドサイクル	1箇所 502,000kW
		ガスタービン	1箇所 35,000kW
	新エネルギー	2箇所 735kW	
合計		25箇所	2,135,985kW
送電線	架空線		805km
	地中線(水中含む)		297km
	合計		1,102km
変電所	137箇所		7,050MVA
配電線	架空線		10,311km
	地中線(水中含む)		433km
	合計		10,744km

(平成27年3月31日現在)

当年度中に完成した主な設備

発電設備

名称	出力
吉の浦マルチガスタービン発電所(新設)	35,000kW
宮古第二発電所5号機(増設)	15,000kW
栗国可倒式風力発電設備1号機(新設)	245kW

経営方針の概要

平成27年度は、以下に掲げる項目について重点的に取り組んでまいります。

沖電グループ

- ①経営基盤の強化
- ②沖電グループブランドの確立

沖縄電力

- ①良質な電気の安定供給
- ②お客さまの満足度向上
- ③社会・地球環境との調和
- ④現場力の発揮に向けた社員力・組織力の向上
- ⑤適正利益水準の確保
- ⑥グループ経営の強化

供給計画の概要

①電力需要の想定

平成27年度の販売電力量は対前年伸び率1.5%の76億42百万kWh、最大電力は対前年伸び率2.2%の142万7千kWと想定しております。

②電源開発計画

長期的な電力の安定供給確保を前提に、環境への配慮や経済性の同時達成を図りつつ、着実な電力設備の構築に取り組んでまいります。

その結果、平成27年度から平成36年度までの10年間で内燃力3万7千kWの電源開発を計画しております。

新エネルギー発電設備については、CO₂排出量削減の観点から多良間可倒式風力発電設備の導入を計画しております。

③流通設備計画

流通設備計画については、電源開発計画、地域の需要動向および供給信頼度を考慮しつつ、効率的な設備形成を図り電力の安定供給を確保してまいります。

経営効率化への取り組み

平成27年度は、以下に掲げる項目について重点的に取り組んでまいります。

主な効率化施策

- ①効率的な設備投資
- ②設備の運用および保全の効率化
- ③燃料の安定調達と燃料費の低減
- ④離島コストの低減
- ⑤業務運営の効率化
- ⑥効率的な電気の利用促進

詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.okiden.co.jp/>) の「平成27年度 経営計画の概要」(平成27年3月27日発表) 及び「経営効率化と収支概要について」(平成27年4月30日発表) でご覧いただけます。

連結財務諸表

連結貸借対照表

資産の部		
区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定資産	385,598	378,007
電気事業固定資産	335,377	327,333
汽力発電設備	151,536	138,886
内燃力発電設備	11,353	17,416
送電設備	50,363	48,463
変電設備	33,712	34,419
配電設備	72,325	73,827
業務設備	14,525	13,215
その他の電気事業固定資産	1,560	1,103
その他の固定資産	15,000	15,030
固定資産仮勘定	10,312	11,833
建設仮勘定及び除却仮勘定	10,312	11,833
投資その他の資産	24,907	23,810
長期投資	10,588	11,549
繰延税金資産	10,585	8,535
その他	3,805	3,797
貸倒引当金（貸方）	△72	△72
流動資産	42,735	43,817
現金及び預金	10,181	13,516
受取手形及び売掛金	8,938	8,846
たな卸資産	16,679	15,163
繰延税金資産	1,752	1,691
その他	5,333	4,727
貸倒引当金（貸方）	△150	△127
資産合計	428,333	421,824

負債及び純資産の部		
区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(負債の部)		
固定負債	226,735	212,712
社債	74,999	69,999
長期借入金	103,717	100,525
リース債務	30,102	28,411
退職給付に係る負債	13,279	9,658
その他	4,635	4,116
流動負債	60,494	61,139
1年以内に期限到来の固定負債	25,996	27,098
短期借入金	150	5,172
支払手形及び買掛金	17,559	10,526
未払税金	4,422	2,795
その他	12,366	15,547
負債合計	287,230	273,851
(純資産の部)		
株主資本	137,668	143,892
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	123,216	129,442
自己株式	△275	△278
その他の包括利益累計額	2,553	3,116
その他有価証券評価差額金	1,599	2,642
繰延ヘッジ損益	—	△9
退職給付に係る調整累計額	953	483
少数株主持分	881	964
純資産合計	141,103	147,973
負債純資産合計	428,333	421,824

連結損益計算書

費用の部		
区分	前連結会計年度 (皇 平成25年4月1日 皇 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (皇 平成26年4月1日 皇 平成27年3月31日)
営業費用	170,572	175,522
電気事業営業費用	163,600	168,273
その他事業営業費用	6,972	7,248
営業利益	(8,693)	(9,479)
営業外費用	3,164	2,829
支払利息	2,775	2,583
その他	388	245
当期経常費用合計	173,737	178,351
当期経常利益	6,936	7,638
税金等調整前当期純利益	6,936	7,638
法人税、住民税及び事業税	2,929	1,584
法人税等調整額	△834	1,026
法人税等合計	2,095	2,610
少数株主損益調整前当期純利益	4,840	5,027
少数株主利益	109	83
当期純利益	4,731	4,943

収益の部		
区分	前連結会計年度 (皇 平成25年4月1日 皇 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (皇 平成26年4月1日 皇 平成27年3月31日)
営業収益	179,266	185,001
電気事業営業収益	171,735	177,184
その他事業営業収益	7,530	7,816
営業外収益	1,407	988
受取配当金	262	255
受取利息	47	12
物品売却益	137	113
持分法による投資利益	175	151
設備補償金収入	500	250
その他	284	206
当期経常収益合計	180,673	185,989

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,586	7,141	123,216	△275	137,668	1,599	-	953	2,553	881	141,103
会計方針の変更による 累積的影響額			2,330		2,330						2,330
会計方針の変更を 反映した当期首残高	7,586	7,141	125,547	△275	139,999	1,599	-	953	2,553	881	143,433
当期変動額											
剰余金の配当			△1,048		△1,048						△1,048
当期純利益			4,943		4,943						4,943
自己株式の取得				△4	△4						△4
自己株式の処分			△0	1	0						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,042	△9	△470	562	83	646
当期変動額合計	-	-	3,895	△2	3,892	1,042	△9	△470	562	83	4,539
当期末残高	7,586	7,141	129,442	△278	143,892	2,642	△9	483	3,116	964	147,973

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

区分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,725	28,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,378	△20,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,585	△5,039
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,238	2,714
現金及び現金同等物の期首残高	15,780	8,541
現金及び現金同等物の期末残高	8,541	11,256

連結決算対象会社の概要

(平成27年3月31日現在)

会社名	設立年月日 資本金	主要な事業内容
 株式会社 沖電工	昭和43年6月12日 130百万円	土木・建築・電気・管・電気通信工事の 施工、電力設備工事の施工及び保守点検
 沖電企業株式会社	昭和50年10月15日 43百万円	内燃力発電設備の工事・補修及び受 託運転、電気機械器具の販売及び修理、 総合広告代理店、車両・物品リース、 自動車整備、損害保険代理店
 沖縄プラント工業株式会社	昭和56年6月2日 32百万円	電気機械設備の受託運転、電 気・機械設備工事の施工
 沖縄電機工業株式会社	昭和46年12月23日 23百万円	電気計器の修復及び検定代弁、 電気設備の資機材販売
 沖電開発株式会社	平成元年4月26日 50百万円	土地建物の管理・売買及び賃貸 借、水産養殖
 沖電グローバルシステムズ株式会社	平成3年4月12日 20百万円	コンピュータシステムの設計・構 築・運用・販売、コンピュータ及び 周辺機器の販売・斡旋・賃貸借等
 株式会社 沖縄エネテック	平成6年5月10日 40百万円	電力設備の調査・設計及び工事監理、 環境調査・地質調査及び用地測量
 沖縄新エネ開発株式会社	平成8年10月14日 49百万円	再生可能エネルギーによる売電、 再生可能エネルギーの企画立 案・調査及び設計、再生可能エ ネルギー設備の建設及び保守
 株式会社 沖設備	平成7年9月18日 20百万円	空調設備・衛生設備・電気温水器・エ コキュート・IHの設置工事、太陽光発 電システム・LED照明の販売及び施工
 ファーストライディングテクノロジー株式会社	平成13年7月11日 450百万円	インターネットデータセンター事業、 コンタクトセンター事業
 株式会社 プログレッシブエナジー	平成13年8月23日 100百万円	天然ガス・LNG(液)の販売、可倒式風力発電 設備の建設及び保守、自家発電システムの設 置・運転及び保守、省エネルギー支援サービス

(注) 上記のほかに、持分法適用関連会社として、沖縄通信ネットワーク株式会社があります。

個別財務諸表

貸借対照表

資産の部		
区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
固定資産	378,925	371,133
電気事業固定資産	345,724	337,656
汽力発電設備	152,461	139,707
内燃力発電設備	11,618	17,756
新エネルギー等発電設備	194	416
送電設備	53,021	51,007
変電設備	35,374	36,174
配電設備	76,696	78,303
業務設備	14,961	13,564
休止設備	851	180
貸付設備	545	545
附帯事業固定資産	192	166
事業外固定資産	868	877
固定資産仮勘定	9,326	11,331
建設仮勘定	9,326	10,785
除却仮勘定	0	545
投資その他の資産	22,812	21,102
長期投資	9,831	10,710
関係会社長期投資	4,618	4,303
長期前払費用	2,659	2,467
繰延税金資産	5,748	3,665
貸倒引当金 (貸方)	△45	△45
流動資産	29,644	29,801
現金及び預金	1,931	4,594
売掛金	6,651	6,800
諸未収入金	1,608	1,517
貯蔵品	15,967	14,386
前払費用	119	120
関係会社短期債権	62	8
繰延税金資産	1,433	1,411
雑流動資産	2,004	1,075
貸倒引当金 (貸方)	△134	△113
合計	408,570	400,934

負債及び純資産の部		
区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)		
固定負債	222,073	207,566
社債	74,999	69,999
長期借入金	101,167	97,853
リース債務	29,674	28,168
関係会社長期債務	651	371
退職給付引当金	11,037	6,902
雑固定負債	4,543	4,270
流動負債	58,865	59,516
1年以内に期限到来の固定負債	24,974	26,130
短期借入金	—	5,000
買掛金	10,998	4,259
未払金	2,210	3,441
未払費用	6,068	6,734
未払税金	3,800	2,013
預り金	4	4
関係会社短期債務	9,759	10,583
諸前受金	996	1,293
役員賞与引当金	51	50
雑流動負債	—	4
負債合計	280,939	267,082
(純資産の部)		
株主資本	126,014	131,254
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
資本準備金	7,141	7,141
利益剰余金	111,562	116,804
利益準備金	964	964
その他利益剰余金	110,597	115,839
原価変動調整積立金	9,000	9,000
別途積立金	95,500	98,500
繰越利益剰余金	6,097	8,339
自己株式	△275	△278
評価・換算差額等	1,616	2,597
その他有価証券評価差額金	1,616	2,606
繰延ヘッジ損益	—	△9
純資産合計	127,631	133,851
合計	408,570	400,934

損益計算書

費用の部		
区分	前事業年度 (皇平成25年4月1日 皇平成26年3月31日)	当事業年度 (皇平成26年4月1日 皇平成27年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業費用	165,270	169,984
電気事業営業費用	165,133	169,847
汽力発電費	76,811	75,536
内燃力発電費	17,127	18,385
新エネルギー等発電費	59	106
他社購入電力料	20,685	22,992
送電費	6,883	6,807
変電費	4,352	4,616
配電費	13,711	13,978
販売費	5,058	5,113
休止設備費	343	543
貸付設備費	8	8
一般管理費	13,279	12,480
再エネ特措法納付金	2,350	4,833
電源開発促進税	2,838	2,829
事業税	1,622	1,616
電力費振替勘定 (貸方)	△0	△0
附帯事業営業費用	136	137
心線貸貸事業営業費用	95	90
その他附帯事業営業費用	41	46
営業利益	(6,788)	(7,525)
営業外費用	2,881	2,733
財務費用	2,735	2,566
支払利息	2,735	2,548
社債発行費	—	17
事業外費用	146	167
固定資産売却損	4	—
雑損失	141	167
当期経常費用合計	168,152	172,718
当期経常利益	5,207	5,720
税引前当期純利益	5,207	5,720
法人税、住民税及び事業税	2,356	932
法人税等調整額	△1,066	827
法人税等合計	1,290	1,759
当期純利益	3,917	3,960

収益の部		
区分	前事業年度 (皇平成25年4月1日 皇平成26年3月31日)	当事業年度 (皇平成26年4月1日 皇平成27年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業収益	172,059	177,509
電気事業営業収益	171,900	177,350
電灯料	75,554	75,673
電力料	91,249	93,553
地帯間販売電力料	39	83
他社販売電力料	—	4
再エネ特措法交付金	3,858	6,669
電気事業雑収益	1,198	1,365
附帯事業営業収益	158	159
心線貸貸事業営業収益	158	159
営業外収益	1,300	929
財務収益	565	444
受取配当金	521	434
受取利息	44	10
事業外収益	734	484
固定資産売却益	0	—
物品売却益	134	106
設備補償金収入	500	250
雑収益	100	127
当期経常収益合計	173,359	178,439

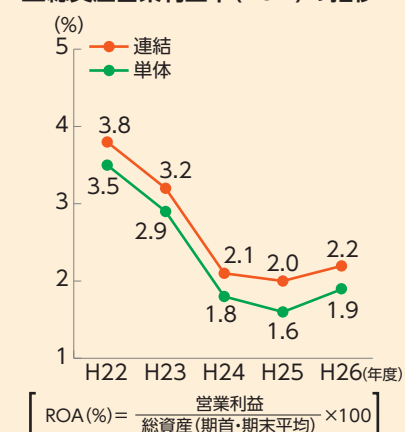
株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

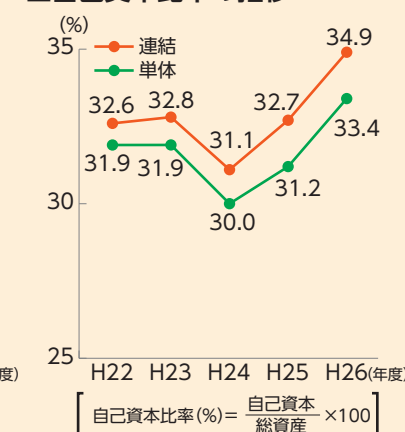
(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	利益準備金	其他利益剰余金									利益剰余金合計	
				原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金								
当期首残高	7,586	7,141	964	9,000	95,500	6,097	111,562	△275	126,014	1,616	-	1,616	127,631	
会計方針の変更による累積的影響額						2,330	2,330		2,330					2,330
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,586	7,141	964	9,000	95,500	8,427	113,892	△275	128,345	1,616	-	1,616	129,961	
当期変動額														
別途積立金の積立					3,000	△3,000	-		-				-	
剰余金の配当						△1,048	△1,048		△1,048				△1,048	
当期純利益						3,960	3,960		3,960				3,960	
自己株式の取得								△4	△4				△4	
自己株式の処分						△0	△0	1	0				0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									990	△9	980		980	
当期変動額合計	-	-	-	-	3,000	△87	2,912	△2	2,909	990	△9	980	3,889	
当期末残高	7,586	7,141	964	9,000	98,500	8,339	116,804	△278	131,254	2,606	△9	2,597	133,851	

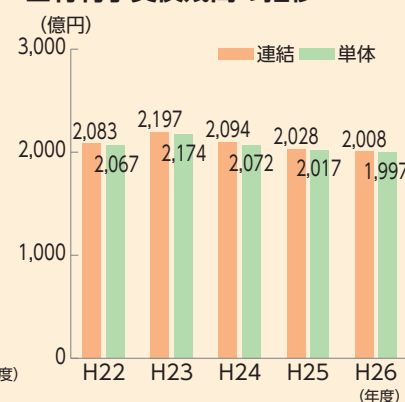
■総資産営業利益率(ROA)の推移



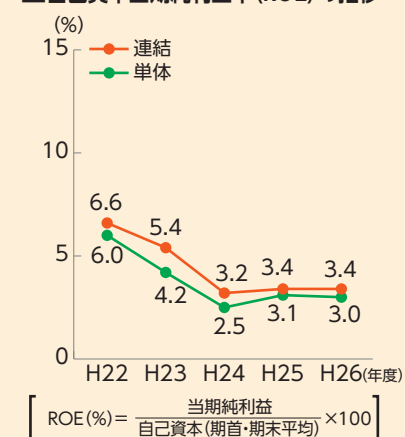
■自己資本比率の推移



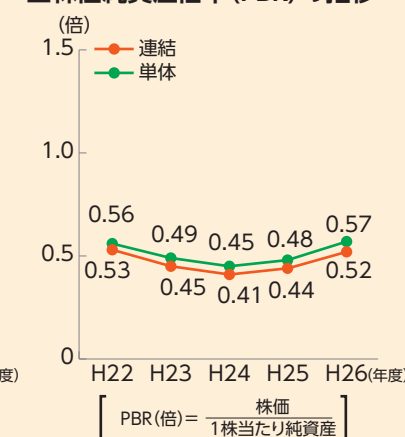
■有利子負債残高の推移



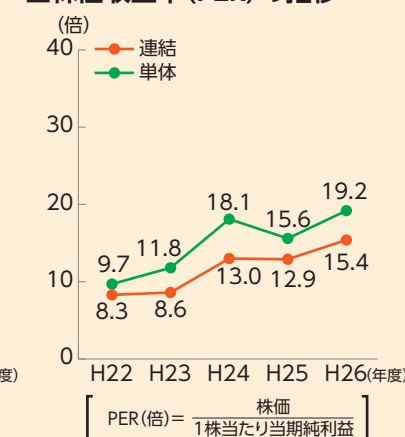
■自己資本当期純利益率(ROE)の推移



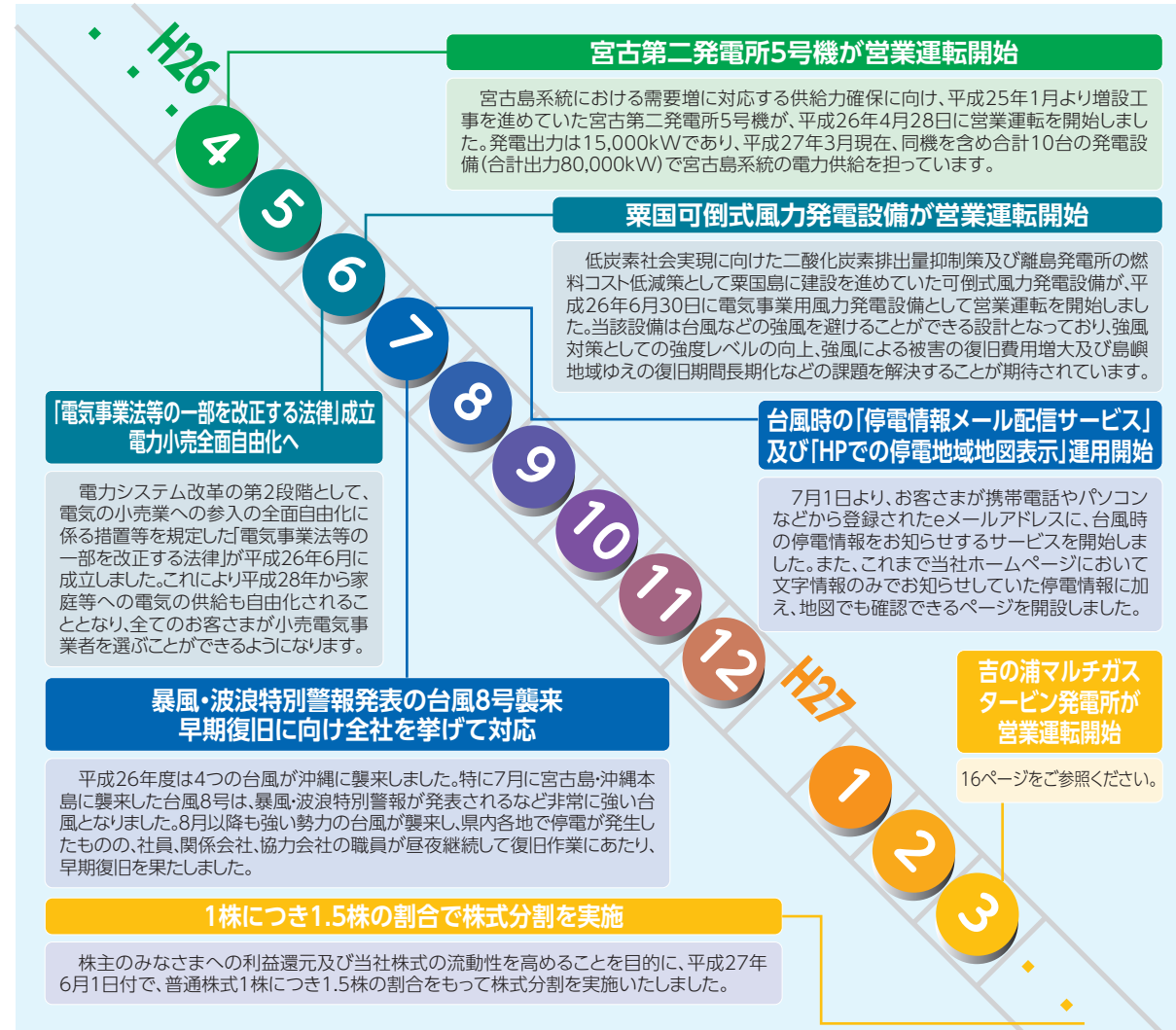
■株価純資産倍率(PBR)の推移



■株価収益率(PER)の推移



沖縄電力のこの1年



平成25年12月より建設を進めておりました「吉の浦マルチガスタービン発電所」が平成27年3月20日に運転を開始しました。

当発電設備は、東日本大震災を踏まえた当社の災害対策の一環として設置しました。多様な燃料(LNG^{※1}、灯油、バイオエタノール)で発電が可能であることが特徴となっており、沖縄本島全域が電源喪失により停電した場合の系統立上げ電源、吉の浦火力発電所LNG燃料タンクの保安電源及び通常時の電力ピーク対応電源として活用することを目的としています。



■ 発電所の概要

- 名称：吉の浦マルチガスタービン発電所^{※2}
- 所在地：沖縄県中頭郡中城村字泊509番地の2 (吉の浦火力発電所構内)
- 発電方式：ガスタービンシンプルサイクル発電
- 出力：35,000kW
- 燃料：LNG、灯油、バイオエタノール (通常使用する燃料はLNG)
- 用途：①沖縄本島全域電源喪失からの起動機能
②吉の浦火力発電所電源喪失時のLNG燃料タンクの保安電源
③電力ピーク対応電源
④BOG^{※3}処理機能

※1 LNG：液化天然ガス (Liquefied Natural Gas)
 ※2 マルチガスタービンの名称について：用途が多機能であり、LNG及び液体燃料(灯油、バイオエタノール)が燃焼可能な燃料多様型ガスタービンという意味合いでマルチ(多機能、多目的)ガスタービンと名称している。
 ※3 BOG：液体のLNGの一部が保管時に外部からの入熱により気化したガス (Boil-off Gas)

■ 設備外観

吉の浦マルチガスタービン発電所設置場所 (吉の浦火力発電所構内)



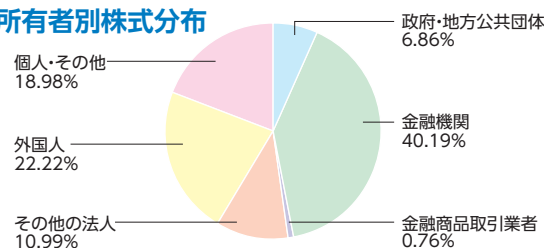
■ 位置図



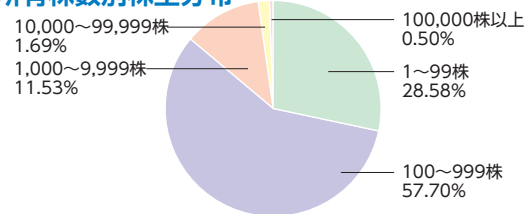
・発行済株式の総数 17,524,723株 (注)
 ・当年度末株主数 7,357名

(注) 平成27年6月1日付で1株につき1.5株の割合で株式分割を実施しております。
 これにより、株式数は8,762,361株増加し、発行済株式の総数は26,287,084株となっております。

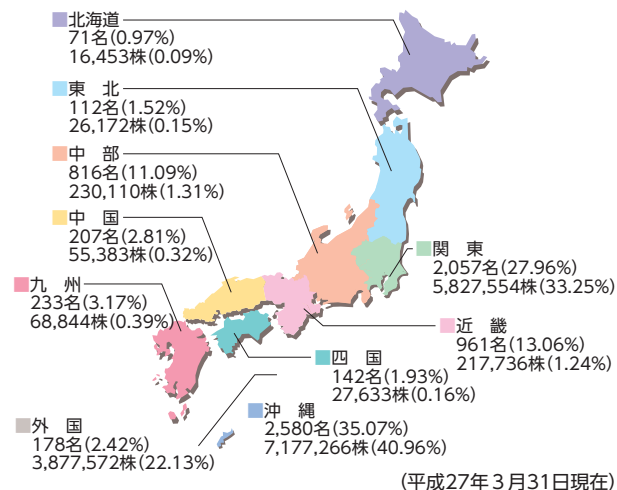
所有者別株式分布



所有株数別株主分布

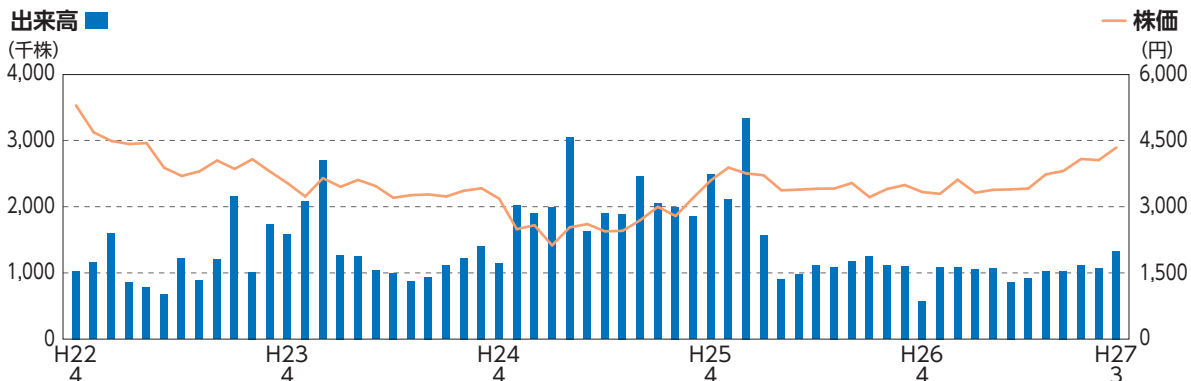


地域別分布



(平成27年3月31日現在)

株価(月末終値)・出来高の推移



- 会社の目的 (定款記載)
- 電気事業
 - 電気機械器具の製造、修理、販売及び賃貸
 - 蓄熱式空調・給湯装置その他の電力需要平準化又は電気の効率利用に資する設備の製造、販売、リース、設置、運転及び保守
 - ガス供給事業
 - 蒸気、温水、冷水等による熱供給事業
 - 情報処理、情報提供サービス及びソフトウェアの開発、販売並びに電気通信事業法に定める電気通信事業
 - 情報処理及び電気通信事業に関する情報通信機器の製造、修理、販売及び賃貸
 - 石炭灰等の電力副産物及びそれを原材料とする製品の製造、販売
 - 不動産の売買、賃貸借及び管理並びに駐車場の経営
 - 深夜電力及び温排水を利用した水産物の生産、加工及び販売に関する事業
 - 水耕栽培法による野菜、果物、花卉の生産及び販売に関する事業
 - ホテル、マリッジ施設、ゴルフ場、ゴルフ練習場の経営に関する事業
 - 介護サービス事業及び老人ホームの経営
 - エネルギー利用、環境並びに前各号に関する調査、エンジニアリング、コンサルティング及び技術・ノウハウ・情報の販売
 - 前各号に附帯関連する事業

設立年月日 昭和47年5月15日
 資本金 75億8,646万500円
 発行可能株式総数 3,000万株 (注)
 発行済株式の総数 1,752万4,723株 (注)
 供給区域 沖縄県
 従業員数 1,532名

- 本店 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
 東京支社 東京都港区南青山一丁目15番9号
 那覇支店 沖縄県那覇市旭町114番地4
 浦添支店 沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号
 うるま支店 沖縄県うるま市字江洲358番地の2
 名護支店 沖縄県名護市東江五丁目12番27号
 宮古支店 沖縄県宮古市平良字荷川取459番地1
 八重山支店 沖縄県石垣市字大浜441番地2

(平成27年3月31日現在)

(注) 平成27年6月1日付で1株につき1.5株の割合で株式分割を行うとともに、同日をもって当社定款を変更しております。これにより、発行可能株式総数は4,500万株に、発行済株式の総数は26,287,084株となっております。

取締役会長	石 嶺	伝 一郎
取締役社長	大 嶺	満 之
取締役副社長	本 永	浩 之
取締役副社長	島 袋	清 人
常務取締役	仲 里	武 思
常務取締役	恩 川	英 樹
取締役	桑 江	登 学
取締役	宮 里	学 齐
取締役	仲 宗	根 邦
取締役(社外)	小 祿	邦 男
取締役(社外)	北 川	洋 晃
取締役(社外)	岡 田	晃 己
常任監査役	山 城	克 正
監査役(社外)	比 嘉	正 輝
監査役(社外)	野 崎	四 郎
監査役(社外)	阿 波	連 光

(平成27年6月26日現在)